

大阪府指定出資法人評価等審議会（第2回）

- と き 令和4年5月12日（木曜日）9:30～11:45
- と ころ Web開催
- 出席者 吉村 典久（大阪公立大学大学院経営研究科・商学部 教授）
飯島 奈絵（堂島法律事務所 弁護士）
上野山 達哉（大阪公立大学大学院経営研究科・商学部 教授）
川崎 ますみ（オフィス・リオ 中小企業診断士）
久保 明代（株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長）
坂本 守孝（坂本会計事務所 公認会計士）
山田 美智子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 主任研究員）
- 議 事 令和4年度経営目標について
 - （1）（公財）大阪国際平和センター
 - （2）（株）大阪国際会議場
 - （3）（公財）大阪府国際交流財団
 - （4）大阪府土地開発公社
 - （5）大阪府住宅供給公社

（1）（公財）大阪国際平和センター

資料に基づき、事務局から令和4年度経営目標案の説明

- 委 員：展示の内容は毎年大きく変更しているのか。
- 法 人：展示内容は大きく変わっていない。
- 委 員：変わらないのであれば平和学習到達度について、令和2年度の実績が90.8%、令和3年度の実績が93.4%に対して令和4年度の目標を85%に下げている根拠は何か。
- 法 人：中期経営計画での目標値が85%になっている。
- 委 員：実績値を大幅に下回る目標値を設定するのは難しい。少なくとも過去2年間の平均値など、実績に見合う目標を設定すべき。
- 委 員：平和寄附金収入について、中期経営計画の目標値を基礎に令和3年度の収入内訳を考慮したうえでという記載があるが、令和3年度実績が1,250千円、中期経営計画が1,155千円に対し、目標値が半分近い693千円というのは文章との違いがある。令和3年度の実績値と中期経営計画の値の平均値をとるなどの数字になるべきではないか。
- 法 人：令和3年度に刻の庭の記念事業があり、それを対象にした寄付があった。この事業を除いた寄附金を対象に算定している。
- 委 員：中期経営計画の目標を考慮しないと、自分たちに都合の良い数値を設定していると言われても仕方がないのではないか。
- 委 員：入館者数について、コロナの状況が変わってきている中で目標を35,800人とする根拠は何か。コロナの状況を踏まえても、中期経営計画の値に近づけるべきではないか。また、小中学生へのアンケートがあると思うが、子ども目線で取り組まれていると記載があるため、小中学生へのアンケートについても参考にして改善等に加えていけばよいと思う。
- 法 人：入館者数の設定の仕方については、昨年度の中期経営目標の達成率をベースに若干伸ばして設定。このように設定したのは、次の3点を考慮したもの。1点目は感染状況について、増

加傾向にあること。2点目は、学習活動の自粛は他の行動自粛と異なる対応になっていること。例えば昨年9月は行動制限はあまりなかったがキャンセルが相次ぎ、0に近い数字が出ている。3点目は校外学習の入館が多く、時期による変動が大きいこと。11月がピークとなり、昨年度、一昨年度はこの時期に感染の拡大がなかったため、数値が伸びたが、この時期に感染拡大すると大きく減少してしまう。

小中学生へのアンケートについては、校外学習で来館されたときに取っているが、改善に繋がるようなアンケートの回答については、やはり教員の方が多い。どちらも見て、必要な改善を行っていききたい。

委員：コロナや学校の状況によって大きく左右される事は理解できるが、入館者数を増やすために学校への働きかけをするべきだと思う。この目標値については、根拠のある提示をしていただきたい。また、アンケートについては、教員だけではなく子どもの意見もしっかりと取り入れていただきたい。

(2) (株) 大阪国際会議場

資料に基づき、事務局から令和4年度経営目標案の説明

委員：業務改善提案について、様々な社会状況の影響を受けやすく、主体的な働きかけが難しいというのは理解できる。その中でCS向上に係る業務改善提案を目標に掲げて中長期的に数字を上げるために取り組むということは凄く良いこと。その中で件数について、もう少し目標を上げて提案を多く募り、精査していくという方法もあるため、職員がよりアイデアを出せるように検討いただきたい。また、CS向上に限らず新規開拓など幅広く職員からアイデアを募るようなアプローチでもいいのではないかと。

部局：新型コロナウイルスの影響で厳しい状況ではあるが、良い方向に改善できればと思う。

委員：国際会議の成約について、現時点で何件程度獲得できているのか。

部局：現時点で約5件程度。

委員：現時点で5件ということを見ると目標値は低いのではないかと。今年度だけがコロナの影響を受けているわけではないので、昨年と比較して、下がるのはどうか。国際会議の成約件数と営業費用の抑制はウエイトが大きいため、保守的になっているのではないかと。

委員：営業費用の抑制について、令和2年度実績から3年度実績を見ると約3億円増えている。これは感染対策等の金額は除いているのか。

部局：除いている。令和3年度は大規模接種センターの設置があり費用が上がっている。

委員：大規模接種センターの設置により費用が上がったのであれば、令和4年度の目標は令和2年度の数値に下がるのではないかと。令和3年度は特殊費用が出て10億67百万円で、令和4年度もそれに近い10億円の予算目標というのは難しい。令和2年度に近い7億円から8億円の予算になるのではないかと。

部局：委員からの指摘を踏まえ、再度検討する。

(3) (公財) 大阪府国際交流財団

資料に基づき、事務局から令和4年度経営目標案の説明

委員：ホームページアクセス数について、未達成の要因分析が少し一般的な分析結果かと思う。また、今後の対応の中のニーズに沿った生活情報などは、どのように調査して把握しているのか。

か。

- 部 局：外国人相談を行う中でよくある質問などの例をホームページに掲載している。今後については、外国人の方がよく使っている SNS の活用などを試みていきたい。
- 委 員：外国人支援の団体は他府県などにもあるが、他の団体で上手くホームページの運用などを行っているところはあるのか。そういった団体の方法を模倣しても良いかと思う。
- 委 員：大阪弁護士会の広報でも東京や名古屋などの広報担当と横のつながりで情報交換する機会を設けている。他の団体ではどのようにしているのかノウハウを聞く、工夫を聞くというのは、あまりコストはかからないが実効的なアイデアだと思う。
- 部 局：法人に伝えさせていただく。
- 委 員：ウクライナの問題が大きくなってきているが、法人として何か対応されているのか。
- 部 局：OFIX はワンストップ相談窓口としてロシア語とウクライナ語で対応できる窓口を設置している。また、ウクライナ語やロシア語ができる通訳ボランティアを集めるために人材バンクを設け、登録受付をしている。
- 委 員：ウクライナ語をお話できる方は比較的大阪にいらっしゃるのか。
- 部 局：ウクライナ語は 20 名程度、ロシア語は 190 人程度のボランティアが登録していると聞いている。
- 委 員：外国人の方と接する機会があるが、OFIX の知名度は問題ない。しかし、相談したくても仕事が休みの時は OFIX も休みで相談できないという声や、敷居が高く相談を躊躇してしまうという声を聞いている。外国人の方が気軽に相談しやすい環境を作ってあげるべき。
- 部 局：夜間や日曜日の相談対応を令和元年度から開始しており、相談時間の拡充を行っている。また、地域合同相談会で、市町村と連携し、地域に出向いて相談会をするといった取り組みも行っているため、引き続き取り組んでいきたい。

(4) 大阪府土地開発公社

資料に基づき、事務局から令和4年度経営目標案の説明

- 委 員：新規採用 3 年以内の職員は何名いるのか。
- 法 人：令和 4 年度当初で 12 名。
- 委 員：最重点目標の「用地取得の進捗率」について、集中取組区間の基準はどのようなものか。
- 法 人：用地取得を行い実施する道路整備等の必要性や重要性を踏まえ、府が公社に対し用地取得を委託する際に決定している。
- 委 員：法人が自ら決定しているものではないということか。
- 法 人：その通り。
- 委 員：どれくらいの路線があるのか。
- 法 人：令和3年度は5つの路線があり、各対象路線のほとんどの部分が集中取組区間となっている。

(5) 大阪府住宅供給公社

資料に基づき、事務局から令和4年度経営目標案の説明

- 委 員：「子育て・高齢者世帯入居件数」については、中期経営計画の 10 年で累計 6,000 件であれば 1 年当たり 600 件が標準であると思う。それよりも低い 572 件の目標値となっている考え方について、修繕の遅れにより新規入居が減少することは理解できるが、子育て・高齢

者世帯に対する良質な住宅の供給を、新規入居の45%に固定化する目標は妥当なのか。

部 局：新規入居募集が減少する中で、子育て、高齢者世帯以外の要配慮者にも入居いただくため、令和3年度と同じ45%という比率を目標値としている。

委 員：子育て世帯や高齢者世帯に向けて良質な賃貸住宅を供給するという事業の考え方を踏まえれば、割合を固定化する必要性は感じられない。目標値の考え方として令和3年度と同じ割合とすることを優先する理由を明記してほしい。

委 員：入居者がDIYによるリノベーションができる住居については、家賃が通常と比べて高くなっているのか。

部 局：通常の住戸と同様の家賃設定としている。